**多くの環境論批判**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2023/２/17

斎藤幸平著「人新世の資本論」から

著者紹介　１９８７年生まれ　ベルリン・フンボルト大哲学科卒　東大准教授

　　　　　　　　　　専門は経済思想、社会思想、ドイッッチャー記念賞を最年少受賞

　　　　　　　　　　気候変動危機の解決のヒントを晩期マルクス思想から学ぶ

１．「人新世」の名付け親

　　　オランダの大気科学者でオゾンホールの研究で知られたパウル・クルッツエンが２０００年に提

　　　唱した造語。人類が地質や生態系に影響を与えた想定上の地質時代。（古生代、中世代、新生代）

２．現状認識

　　　人類の営みが地球を大きく変えてしまった。実際、ビル、工場、農地、ダムなどが地表を埋め尽くし地球の表面を覆いつくした。とりわけ人間の活動によって増大しているのがＣＯ２。産業革命前のＣＯ２濃度は２８０ｐｐｍであったが今は南極でも４００ｐｐｍに増加。近代化による経済成長は豊かな生活を約束していたはずだったが　経済成長が人類の繁栄の基盤を切り崩している。

３．環境対策の数々

１）ノードハウスの主張（２０１８年ノーベル経済学賞受賞）

　　１９９１年の論文でＣＯ２対策として炭素税導入を提唱。しかし、行き過ぎた削減目標は経済成長を阻害する。気候変動を心配するより経済成長を続けた方が良い。経済成長によって新しい技術が

　　生まれ、気候変動に対処できるようになる。この主張がパリ協定にも影響。

ところが彼のやり方でＣＯ２対策をやると２１００年の平均気温は３．５Ｃ上昇する。つまり　甘い。日本を例にとれば2℃上昇すればサンゴは死滅、台風の巨大化、豪雨被害増大、農作物への影響。海面上昇が続けば江東区、墨田区、江戸川区では高潮の影響を受ける。

２０１８年の豪雨被害額は１兆２千億。人類が必要とする食料供給が不可能となる。

結果、経済成長を最優先にして問題を先送りにしている。

２）犠牲を不可視化する外部化社会（ドイツの社会学者レーセニッヒ）

　　環境危機を低開発国に転嫁。（知らない、知りたくない）

　　　・ネシアやマレーシアでのパーム油生産：アブラヤシ栽培のため熱帯雨林を伐採→土壌侵食、農薬河川流入→魚減少など地元住民に破壊的な影響

・ブラジルの鉄鉱石採掘現場でのダム決壊、レアメタルをめぐる環境問題など

・チリ―でのアドカボ栽培の問題→他の作物が栽培できなくなる。水を飲料よりアドカボ栽培に

　　　　　　アドカボ：森のバターと言われ健康と美容によい。（KA、ビタミンE、食物繊維など）

　　　　　　　　　　　アメリカではスポーツ観戦をしながらアボカドを食べるトレンドが大流行

　　　現実直視しない→気づきが遅れる

　　　外部化できるところがなくなった→先進国に被害（オーストラリアの山火事、スーパー台風）

３）グリーン・ニューディール政策

　　２００８年グリーンニューディールグループが発表。９名グループ　１０項目提言

　　　フリードマンなどが「グリーン革命」として期待

　　　気候変動を好機として捉える。太陽光パネル、電気自動車、高速充電器、バイオマスエネルギーの開発など環境分野に大型投資を実施し、環境問題と景気浮上を両立させる

　　　バイデン・・・再生エネルギーに１５００億ドル、省エネで数百万規模の雇用創出

　　　ドイツ・・・再生可能エネルギーに２４００億ドルの投資、２５万人の雇用創出

　　　中国・・・６０００億ドルの投資

生産性の罠がある

・再生可能エネルギーへの投資が増えているのに化石燃料の消費量は減っていない。

・技術進歩によって石炭の利用が効率化→価格低下→需要増加

・テレビは省エネ化しているが大型化しているためむしろ増えている

　４）プラネタリー・バウンダリー

　　　２００９年環境学者ヨハン・ロックストロームが提唱したもので「地球の限界」という概念

　　　地球システムは自然本来の回復力を持つ。だが一定以上の負荷がかかると回復力は失われる。そこが臨界点である。その閾値を９領域（気候変動、生物多様性の損失、窒素林循環など）で計測し

　　　人類の安全な活動範囲を画定する。ＳＤＧＳにも影響。

　　　２０１９年ロックストロームは経済成長か１．５度未満達成のどちらかしかできないと自己批判。

　５）科学技術による環境対策

　　　・大気中からＣＯ２を吸収して海に閉じ込める→海洋酸性化の懸念

・化学肥料の開発し連作が可能に→土壌の疲弊、肥料の流出→赤潮、飲み水や漁業に影響

ペルー沖の海鳥の糞グアノの利用（アメリカやイギリスの地力維持）→グアノ資源の枯渇

・バイオマスエネルギーを拡大するためには膨大な農地が必要。（インドの２倍の面積）

・エコ近代主義（バスターニの主張）

　　　　　　牛肉：工場で生産される人口肉で代替

　　　　　　病気：遺伝子工学で

　　　　　　レアメタル：宇宙資源採掘技術が発達すれば小惑星から持ってくればよい

・ジオエンジニアリング・・・地球システムそのものに介入することによって気候を操作する

成層圏に硫酸エアゾールを撒いて太陽光を遮断

海洋に鉄を撒いて植物プランクトンを繁殖させ光合成を促進する

４．グレタ・トウーンベリの主張

　　　「あなたたちが科学に耳を傾けないのはこれまでの暮らし方を続けられる解決策にしか興味がな

　　いからです。あなたたち大人がまだ間に合う時に行動しなかったからです」

　　「今のシステムのうちには解決策がない。だからシステムそのものを変えるべきである」

５．真の環境対策への道

１）富裕層が大量のＣＯ２を排出

　　　世界の富裕層の１０％がＣＯ２の半分を排出

　　　プライベートジェットやスポーツカーを乗り回し、大豪邸を何軒も所有、過剰消費

２）ラワースのドーナツ経済

　　　アメリカとヨーロッパ諸国を比べると一人当たりＧＤＰはヨーロッパの方が低いが社会福祉のレ

ベルは高い。日米比較すると一人当たりＧＤＰは日本が低いが平均寿命は６歳近く日本が上。

ある一定の経済水準を超えると経済規模や経済成長と幸福度は比例しない。つまり、経済成長しな

くとも既存のリソースをうまく活用すれば幸福度を上げることができる。

３）フランスの「黄色いベスト運動」と気候市民議会

　　　環境保護運動の「黄色いベスト運動」は一時過激な行動もしていたが新しい形に

　　　　気候市民議会

　　　　　１５０人のメンバーは選挙ではなく抽選（国民の構成に合わせているが）

　　　　　専門家がメンバーにレクチャする

　　　　　約１５０の案を提出

　　　　　　・飛行場の建設禁止　・国内線の廃止　・自動車の広告禁止　・富裕税の導入

４）バルセロナの気候非常事態宣言

　　　　オーバーツーリズムが一般市民の生活圧迫。家賃急騰、物価上昇→市民運動が開始

　　　　市が気候非常事態宣言・・・市民の生活と環境を守る視点

　　　　　２０５０年までに脱炭素化の行動計画（２４０以上）

　　　　　　・都市公共空間の緑化　・電力や食の地産地消　・公共交通機関の拡充　・ゴミ対策

　　　　　　・自動車の速度３０キロに制限

５）真の環境対策

　　　　経済成長と潤沢を結びつけることを止め　脱成長と潤沢を考えるべし

　　　　生産力至上主義、経済成長至上主義からの脱却

　　　　日本人の生活水準としては１９７０年後半（昭和５０年～５５年頃）レベルを許容せよ

（作成：高城）